



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6772 URL <https://www.tocos-j.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 取締役会議長（氏名）門田 泰人
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）西立野 竜史（TEL）046-253-2111
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,854	△6.1	300	△44.6	255	△46.8	△27	—
2025年3月期中間期	5,170	△2.3	543	△21.5	479	△43.5	295	△49.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 130百万円（△43.0％） 2025年3月期中間期 229百万円（△72.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△20.06	—
2025年3月期中間期	218.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	11,792	7,475	63.4
2025年3月期	12,014	7,575	63.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,475百万円 2025年3月期 7,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	175.00	175.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期期末配当予想につきましては未定とさせていただきます。開示が可能になった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,420	△10.3	480	△53.9	430	△58.2	50	△92.9	36.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,365,172株	2025年3月期	1,581,250株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	12,915株	2025年3月期	229,578株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,351,815株	2025年3月期中間期	1,350,832株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	P. 8
(中間連結損益計算書に関する注記)	P. 8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策が想定より影響が少なく各国の関税が保護主義的な行動に陥らなかったことや、人工知能への期待から米国を中心に株価も堅調に推移いたしました。一方で中国経済は、国内総生産（GDP）が7-9月に4.8%増加し、4-6月の5.2%から鈍化となり不動産危機と貿易摩擦が需要に打撃を与え、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

日本経済は、材料費の高騰や人手不足の影響により公共投資や設備投資が低調に推移しましたが、個人消費と在庫の上方修正に牽引され、第2四半期に当初の予想をはるかに上回るペースで拡大しました。その結果株価が好調に推移し引き続き緩やかな回復が続いていると考えられます。

当社グループの属する電子部品業界においては、一部の電子部品・デバイスの出荷額の持ち直しがあるものの、物価上昇や中国経済の減速による影響が続いています。

このような情勢下、当社はターゲットシミュレータやADAS向けフィルムヒータなどの新規開発製品の研究開発活動を継続し、新たな顧客を獲得する行動を行ってまいりました。

販売面においては、国内自動車メーカーの生産は堅調に推移、農業機械・建設機械メーカーで増産となりましたが、無線機用の需要が減少、中国経済の低迷から生産設備の需要が減少となりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は4,854百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面におきましては、前年同期と比較して、生産性を向上し固定費を削減いたしました。材料費の高騰、研究開発への注力による販管費の増加に伴い、営業利益は300百万円（前年同期比44.6%減）、為替が前年度末に比べ円高基調に推移したことにより、為替差損49百万円を計上し経常利益は255百万円（前年同期比46.8%減）となりました。特別損失に公開買付関連費用等224百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は27百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純利益295百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ621百万円減少し7,217百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が518百万円減少し2,826百万円、売上債権が136百万円減少し2,369百万円となったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し4,574百万円となりました。主な要因は、設備更新に伴い有形固定資産が242百万円増加し3,641百万円、投資有価証券が135百万円増加し839百万円となったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて139百万円減少し2,420百万円となりました。主な要因は、支払債務が145百万円減少し996百万円となったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し1,896百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が14百万円減少し374百万円となりましたが、長期有利子負債が35百万円増加し1,013百万円となったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて100百万円減少し7,475百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が84百万円増加し477百万円、為替換算調整勘定が71百万円増加し492百万円、自己株式の消却による自己株式が375百万円減少し△22百万円となりましたが、配当金の支払い及び自己株式の消却で利益剰余金が624百万円減少し4,458百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期に未定としていた2026年3月期通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表の「特別損失の計上、連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,533	2,826,182
受取手形、売掛金及び契約資産	1,960,432	1,850,676
電子記録債権	544,981	518,424
商品及び製品	522,717	448,129
仕掛品	348,888	381,491
原材料及び貯蔵品	927,895	993,524
その他	194,238	204,687
貸倒引当金	△5,273	△5,742
流動資産合計	7,838,414	7,217,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	924,197	913,059
機械装置及び運搬具（純額）	516,888	469,235
土地	1,715,871	1,715,871
その他（純額）	241,898	543,234
有形固定資産合計	3,398,856	3,641,399
無形固定資産		
リース資産	4,023	—
その他	20,342	42,173
無形固定資産合計	24,366	42,173
投資その他の資産		
その他	752,949	891,082
投資その他の資産合計	752,949	891,082
固定資産合計	4,176,171	4,574,656
資産合計	12,014,585	11,792,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,835	646,194
電子記録債務	518,026	350,606
1年内返済予定の長期借入金	436,289	406,015
未払法人税等	90,397	54,597
賞与引当金	198,452	229,433
役員賞与引当金	30,000	—
その他	662,717	733,540
流動負債合計	2,559,718	2,420,387
固定負債		
長期借入金	931,155	743,935
退職給付に係る負債	389,027	374,779
再評価に係る繰延税金負債	330,218	330,218
その他	228,941	447,641
固定負債合計	1,879,343	1,896,574
負債合計	4,439,061	4,316,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	9,357	—
利益剰余金	5,082,853	4,458,504
自己株式	△397,991	△22,409
株主資本合計	5,971,219	5,713,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,714	477,467
土地再評価差額金	719,094	719,094
為替換算調整勘定	420,654	492,567
退職給付に係る調整累計額	71,840	72,843
その他の包括利益累計額合計	1,604,304	1,761,972
純資産合計	7,575,524	7,475,068
負債純資産合計	12,014,585	11,792,030

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,170,299	4,854,176
売上原価	3,743,204	3,634,149
売上総利益	1,427,094	1,220,027
販売費及び一般管理費	883,924	919,182
営業利益	543,170	300,844
営業外収益		
受取利息	579	4,669
受取配当金	7,201	12,170
その他	10,672	2,856
営業外収益合計	18,453	19,695
営業外費用		
支払利息	12,944	10,954
為替差損	67,597	49,922
その他	1,528	4,371
営業外費用合計	82,070	65,248
経常利益	479,553	255,292
特別利益		
固定資産売却益	255	—
特別利益合計	255	—
特別損失		
固定資産除売却損	567	113
公開買付関連費用等	—	224,801
特別損失合計	567	224,914
税金等調整前中間純利益	479,241	30,377
法人税、住民税及び事業税	182,810	103,975
法人税等調整額	1,410	△46,484
法人税等合計	184,220	57,490
中間純利益又は中間純損失(△)	295,020	△27,113
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	295,020	△27,113

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	295,020	△27,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	84,752
為替換算調整勘定	△67,761	71,912
退職給付に係る調整額	1,358	1,002
その他の包括利益合計	△66,009	157,667
中間包括利益	229,010	130,553
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	229,010	130,553

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために、1金融機関と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越契約等の極度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	200,000千円	200,000千円

2 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）

当社においては、財務基盤安定性（有利子負債の削減と手元流動性の確保）の向上の為、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、有利子負債の適切なコントロールを行うことを目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式コミットメントライン契約）を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当及び賞与	234,800千円	242,352千円
賞与引当金繰入額	67,732千円	45,512千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	－千円
退職給付費用	9,609千円	4,426千円
役員退職慰労引当金繰入額	270千円	－千円
貸倒引当金繰入額	2,779千円	187千円
支払手数料	176,250千円	147,778千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,421,091千円	2,826,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,000千円	△11,000千円
現金及び現金同等物	3,403,091千円	2,815,182千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	—	5,170,299
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	—	5,170,299
外部顧客への売上高	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	—	5,170,299
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	—	5,170,299
セグメント利益	654,488	385,541	1,040,029	37,026	1,077,055	△533,885	543,170

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用533,885千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	1,851,569	2,955,230	4,806,799	47,377	4,854,176	—	4,854,176
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	1,851,569	2,955,230	4,806,799	47,377	4,854,176	—	4,854,176
外部顧客への売上高	1,851,569	2,955,230	4,806,799	47,377	4,854,176	—	4,854,176
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,851,569	2,955,230	4,806,799	47,377	4,854,176	—	4,854,176
セグメント利益	550,461	234,664	785,126	22,175	807,301	△506,456	300,844

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用506,456千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、2025年6月10日付でBourns Japan Holdings LLC（以下「公開買付者」といいます。）との間で締結済みの公開買付契約（以下「本公開買付契約」といいます。）を解除することを決議し、同日、公開買付者に対し解除の通知を行うことで、本公開買付契約を解除いたしました。

本公開買付けに係る従前の経緯を含めた詳細は以下のとおりです。

1. 本公開買付契約の解除の理由と内容

当社は、本日開催の取締役会において、2025年6月10日付でBourns Japan Holdings LLC（以下「公開買付者」といいます。）との間で締結済みの公開買付契約（以下「本公開買付契約」といいます。）を解除することを決議し、同日、公開買付者に対し解除の通知を行うことで、本公開買付契約を解除いたしました。

当社取締役会による再意見表明により、前提条件が充足されず、本公開買付けが実施されない可能性があります。が、ブレイクアップ・フィーは、少なくとも、本公開買付契約締結後、公開買付期間の5営業日前までに対抗提案が公表された場合において、当社が本賛同決議の取下げ又は変更があったときに生じ得るものであるため、再意見表明によって、ブレイクアップ・フィーが生じることはないと考えております。

本公開買付契約の解除について本大株主（直近の変更報告書によれば、保有株券等の数は合計693,400株。）のいずれもが本公開買付けに応募しない場合、他の当社の株主の皆様の応募状況にかかわらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限を満たさない結果、本公開買付けは成立しません。そして、本大株主の予めの意向表明によって、成立見込が一切ないことが明らかであるにも関わらず、公開買付者が本公開買付けを開始することは社会通念上不可能と解されます。

さらに、当社は、現時点及び将来にわたり（2025年12月末（本公開買付契約において、公開買付者又は当社は、自らの責めに帰すべき事由なく2025年12月31日までに本公開買付けが開始されない場合には、本公開買付契約を解除することができるものとされております。）までに）、本公開買付けの成立見込みがないことを改めて確認すべく、現在、GES等との間の投資一任契約に基づき投資をするのに必要な権限を有するAxiom Capital Pte. Ltd.（以下「Axiom Capital」といいます。）及び成成株式会社（以下「成成」といいます。）のそれぞれに、書簡をもって以下の事項を照会しました。

2025年12月31日までに公開買付者が本公開買付けを開始した場合、本公開買付けに応募する意向があるか。

本公開買付けに応募する意向がないとした場合、本公開買付けのいかなる条件が変更されたとしても、その意向に変わりがないか。

そして、Axiom Capitalからは2025年10月2日付書面で、及び成成からは同年9月30日付書面で、いずれからも、次の回答を得ました。

2025年12月31日までに公開買付者が本公開買付けを開始した場合、本公開買付けに応募する意向はない。

本公開買付けのいかなる条件が変更されたとしても、当該意向に変わりはない。

以上より、本大株主は、現時点まで一貫して本公開買付けに応募する意向は有していないことが明らかとなり、本公開買付けの成立見込みがないことは一層確実となりました。

よって、本公開買付契約上、公開買付者が負う、本公開買付けを開始する義務を履行することが社会通念上不可能であることから、当社は、2025年11月10日に開催された当社取締役会において、公開買付者に対し、履行不能に基づき本公開買付契約を解除する旨（民法542条1項1号）を通知することを決議し、同日、公開買付者の代理人に対し解除の通知を発信することで、本公開買付契約を解除いたしました。

2. 本公開買付契約解除に関する日程

決議日：2025年11月10日

解除通知発信日：2025年11月10日